



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 川西倉庫株式会社  
コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 若松 康裕  
(氏名) 高橋 清司  
配当支払開始予定日

TEL 078-671-7931  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,050	△1.2	430	34.0	451	29.8	273	—
27年3月期	22,315	△0.9	321	△15.5	347	△11.5	△246	—

(注) 包括利益 28年3月期 109百万円 (—%) 27年3月期 △48百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	36.01	—	1.8	1.8	2.0
27年3月期	△32.40	—	△1.6	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,717	15,827	63.1	2,050.34
27年3月期	24,149	15,810	64.5	2,047.20

(参考) 自己資本 28年3月期 15,592百万円 27年3月期 15,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,181	△1,416	376	4,667
27年3月期	577	△415	△76	4,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	76	—	0.5
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	91	33.3	0.6
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	0.8	280	39.3	280	25.6	175	26.8	23.01
通期	22,100	0.2	500	16.1	500	10.7	330	20.5	43.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,258,322 株	27年3月期	8,258,322 株
28年3月期	653,708 株	27年3月期	653,708 株
28年3月期	7,604,614 株	27年3月期	7,604,614 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,679	△1.5	385	48.5	236	—
27年3月期	20,991	△1.3	259	△4.5	△295	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.08	—
27年3月期	△38.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	23,385		14,908	63.7			1,960.40	
27年3月期	22,721		14,810	65.2			1,947.54	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,908百万円 27年3月期 14,810百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	0.6	230	16.9	150	20.5	19.72
通期	20,800	0.6	420	9.1	290	22.7	38.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(リース取引関係) .....	25
(金融商品関係) .....	25
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	27
(退職給付関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	29
(税効果会計関係) .....	30
(賃貸等不動産関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(関連当事者情報) .....	34
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
6. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	38
(3) 株主資本等変動計算書 .....	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	43
(継続企業の前提に関する注記) .....	43
(重要な会計方針) .....	43
(会計方針の変更) .....	44
(貸借対照表関係) .....	45
(損益計算書関係) .....	46
(有価証券関係) .....	46
(税効果会計関係) .....	47
(重要な後発事象) .....	47
7. その他 .....	48
役員の変動 .....	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気の回復調が続きました。一方で中国経済をはじめとする新興国の景気減速や資源価格の下落、円高の進行など依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。また、前期に一部稼働しました太陽光発電事業にも新たに投資するなど、会社経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、昨年から稼働した太陽光発電の売電収入、一部貨物の取扱量の増加や貨物運送取扱業務の増加などの収入増要因もありましたが、神戸港での港運関連業務の減少、賃貸物流施設の契約終了による収入の減少要因等により営業収益は前期を下回りました。一方営業利益は、再保管貨物の減少による経費の削減や昨年閉鎖した営業倉庫の固定費が減少したこと等により前期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も前期を上回りました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比1.2%減少の22,050百万円、営業利益は前期比34.0%増加の430百万円、経常利益は前期比29.8%増加の451百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は273百万円（前期は減損損失等の特別損失の計上により親会社株主に帰属する当期純損失246百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①国内物流事業

## （倉庫業）

普通倉庫業務は、一部貨物の取扱量の増加等により普通倉庫貨物全体での保管残高は前期を上回りましたが、入庫高および出庫高は前期を下回りました。冷蔵倉庫業務は前期に比べ入庫高および出庫高は前期を若干下回りましたが、保管高および保管残高は前期を上回り前期と同程度で推移しました。

## （港湾運送業）

港湾運送業務は、神戸港での港湾運送取扱業務、輸出貨物の取扱いが減少したことにより低調に推移いたしました。

## （貨物運送取扱業務）

貨物運送取扱業務は、貨物取扱量の増加により前期を上回りました。

## （その他関連業務）

流通加工業務、通関手続き等の手続業務については取扱量が減少し、また賃貸物流施設の契約終了による収入の減少等により前期を下回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比2.4%減少の18,119百万円、セグメント利益は前期比9.1%増加の968百万円となりました。

## ②国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いが前期に比べ増加し営業収益は前期を上回りました。セグメント利益は海外事務所経費の増加等により経費が増加し、前期を下回りました。

その結果、営業収益は前期比3.2%増加の3,716百万円、セグメント利益は前期比30.2%減少の39百万円となりました。

なお、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、前年下期から新たに稼働した太陽光発電の売電事業が業績に寄与したことにより、営業収益は前期比35.2%増加の266百万円、セグメント利益は前期比91.1%増加の91百万円となりました。

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(セグメント別収入状況)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減額	増減率 (%)
国内物流事業	18,563,977	18,119,054	△444,922	△2.4
国際物流事業	3,601,228	3,716,844	115,615	3.2
報告セグメント計	22,165,205	21,835,898	△329,307	△1.5
その他	196,878	266,222	69,343	35.2
合計	22,362,084	22,102,120	△259,963	△1.2

※セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内の景気につきましては引き続き緩やかな回復基調が継続すると見込まれますが、円高の影響や中国を含む新興国の景気の停滞や資源価格の低迷による景気の下振れなど、不透明な状況が続くと予想されます。

物流業界におきましても、物流の合理化やサービスの高品質化への要求が強まり、これらの顧客ニーズに対応すべく依然として厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、基本戦略である既存事業の拡大・強化、成長に向けた戦略的投資および社内体制の強化に積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績は、前期に本格稼働した太陽光発電の売電事業などの増加要因もあり、収益は当期を若干上回る見込みであります。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、収益の増加、組織再編による経費の削減等により当期と比較して増加する見込みであります。

その結果、次期の連結業績は、営業収益は当期比0.2%増加の22,100百万円、営業利益は当期比16.1%増加の500百万円、経常利益は当期比10.7%増加の500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20.5%増加の330百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、長期借入金の増加等により「現金及び預金」が増加したほか、太陽光発電設備の増設により「リース資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ568百万円増加の24,717百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、「長期借入金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ550百万円増加の8,889百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産合計は、株式相場等の影響により「その他有価証券評価差額金」などのその他の包括利益が減少しましたが、「利益剰余金」が増加したことにより前連結会計年度末とほぼ同額の15,827百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が440百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の増加による収入、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、当連結会計年度末には4,667百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1,181百万円（前期は577百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益440百万円、減価償却費707百万円、売上債権の減少額120百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1,416百万円（前期は415百万円の使用）となりました。これは主として、太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出1,388百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円、差入保証金の回収による収入32百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、376百万円（前期は76百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,240百万円、長期借入金の返済による支出771百万円、配当金の支払額91百万円によるものであります。

## （次期の見通し）

次期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは900百万円程度の増加を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の取得等により3,000百万円程度の減少を見込み、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の増加等により1,500百万円程度の増加を見込んでおります。

その結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期末に比べ500百万円程度の減少を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は、主として輸入貨物を取り扱う倉庫業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、物流の変化に対応できる施設の整備、充実を推進するなど有効投資していく所存であります。

## ②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は当初の予定どおり1株につき6円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき12円とさせていただきます予定であります。

## ③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、上記の基本方針により、特別の事情がない限り中間配当金は1株につき6円、期末配当金は1株につき6円とし、年間配当金は1株につき12円とさせていただきます予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送、通関業務等の業務を行う総合物流業であり、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸などの主要港に営業基盤を置き、輸出入貨物の取扱いを中心に事業展開を図っております。また、当社グループの主要取扱貨物は、輸入貨物の農産品（コーヒー豆、小豆、落花生など）、畜産品（鶏肉、牛肉など）、食料工業品（食料品、食品原料など）であります。そのため、日本の消費者の食品嗜好の変化が当社取扱貨物の動向に影響し、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、倉庫業の特性として、立地する地域の経済活動や消費者動向が当該地域の物流量の変化に反映され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、事業展開上のリスク要因と考えられる事項としては以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①業界に関連する法的規則

物流事業を行う当社グループには、倉庫業法、港湾運送事業法、通関業法、貨物利用運送事業法等に関する法令の規制を受けております。これらの関係法令は、社会情勢の変化に応じて規制緩和の方向へ改正がなされつつあり、今後は新規参入により、企業間競争が激しさを増すことが予想されます。

##### ②食品の輸入停止措置等

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から、関係当局による特定国を対象とした輸入制限及び輸入停止措置がとられる場合があります。また輸入食品の国内在庫量及び消費動向により輸入量が制御された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③自然災害等

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とする物流事業であり、地震等の大規模災害が発生した場合は、当社施設も被災し、物流事業の停滞を招く可能性があります。これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ④顧客等の情報管理

当社グループは、国内物流事業および国際物流事業において、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関するセキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化については、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

管理体制と社員教育を強化し、情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤システムトラブルによる影響

当社グループは、各種の物流事業において情報システムを構築し、顧客との情報交換にはインターネットを利用しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。

しかしながら、災害などにより機器やソフトウェアが被災し、システム作動不能や内部情報が消失した場合には、当社グループの業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

また、外部からの想定を超えた不正アクセスやコンピュータウイルス感染などにより、システム障害、情報漏洩や改ざんなどの被害を受けた場合、当社グループの業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

##### ⑥コンプライアンスに関するリスク

当社グループは法令遵守および企業倫理とそれらの精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言し、役員および全従業員に研修会などを通じて、コンプライアンス意識を高めることに努めております。しかし、このような取組みを講じても、完全に履行できない場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑦固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業を中心とした物流事業を営んでおり、事業用の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、今後の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



⑧退職給付債務による影響

当社グループの従業員が退職給付に備えるための退職給付債務および費用は、年金数理人が計算する基礎率に基づいて算出しておりますが、基礎率の変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

⑨重要な訴訟について

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておりません。しかし、将来、重要な訴訟等が発生し不利な判断を受けた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「添付資料 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内物流事業

倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の入出庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社、川西ファインサービス（株）及び川西港運（株）

港湾運送業

港湾において、海上運送に接続して貨物の船積みおよび陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として港湾運送料金を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社及び川西港運（株）

貨物運送取扱業

荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用して貨物の運送もしくは貨物の運送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

(主な関係会社) 当社及び（株）メイサク

その他関連業務

輸出入貨物の通関業務、当社倉庫内での流通加工業務を行い、料金を収受する事業および物流関連施設を賃貸し、その対価として賃貸料を収受する業務であります。

(主な関係会社) 当社及び川西ファインサービス（株）

(2) 国際物流事業

荷主の依頼を受けて、陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

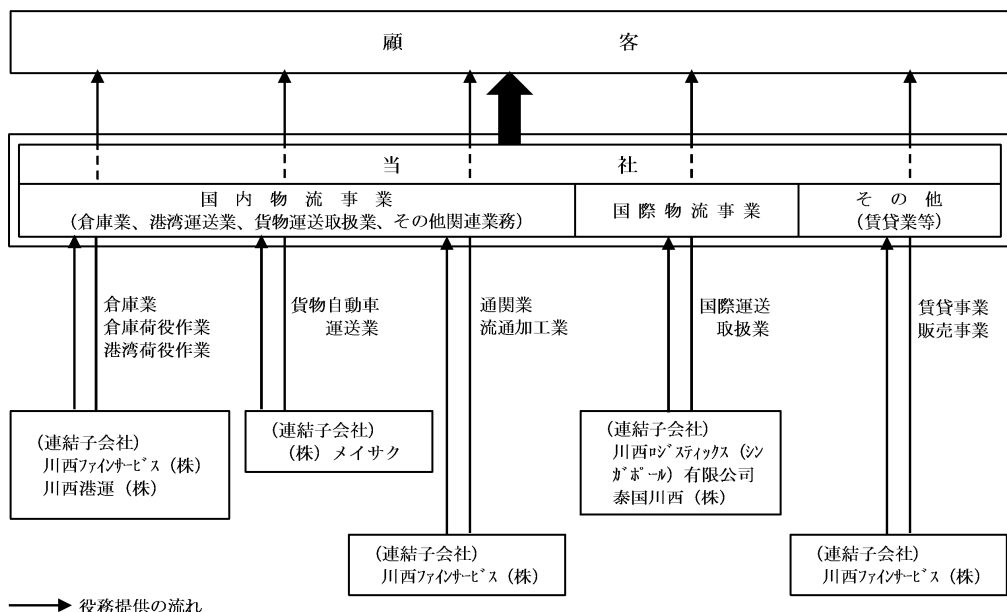
(主な関係会社) 当社、川西ロジスティクス（シンガポール）有限公司及び泰国川西（株）

(3) その他

太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等であります。

(主な関係会社) 当社及び川西ファインサービス（株）

以上に述べた企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送・通関業等の業務を行う総合物流事業であり、社会生活や経済活動に不可欠な物流業務を安定的に提供することにより、社会に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

国内貨物の荷動き量は当面、低迷が予想されるなか、食料品を主体とした消費財の流通加工業務など高付加価値サービスの需要拡大を見込み、それに即した設備投資を進める必要があると認識しております。

そのための、基本方針と基本戦略は以下のとおりであります。

#### 1. 基本方針

経営基盤の安定、強化を基本戦略とし、特に利益の増大を計画の主軸とする。

お客様に対し、より質の高いサービス・高付加価値を付けたサービスを提供する。

2018年度に迎える当社創立100周年に向けて、物流事業の収益力向上・成長力の強化を図る。

#### 2. 基本戦略

##### ①既存事業の拡大・強化

- ・流通加工等の物流サービスの強化
- ・海外との一貫輸送の強化
- ・物流センターの機能の拡充
- ・通関体制の強化

##### ②成長に向けた戦略的投資

- ・新倉庫建設
- ・既存施設のリニューアル
- ・ASEAN地区に対する積極的投資

##### ③社内体制の強化

- ・コンプライアンスの強化
- ・システム化推進による競争力強化
- ・営業体制の強化
- ・女性の積極的登用等多様性の確保

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,170	4,846,875
受取手形及び営業未収入金	3,240,403	3,119,645
有価証券	600,128	—
前払費用	136,116	112,904
繰延税金資産	88,355	92,660
その他	507,258	439,513
貸倒引当金	△1,102	△841
流動資産合計	8,691,330	8,610,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,048,141	21,210,549
減価償却累計額	△14,240,224	△14,671,552
建物及び構築物（純額）	6,807,917	6,538,996
機械装置及び運搬具	5,108,768	5,283,752
減価償却累計額	△4,670,345	△4,623,864
機械装置及び運搬具（純額）	438,423	659,888
工具、器具及び備品	754,993	710,368
減価償却累計額	△671,687	△645,678
工具、器具及び備品（純額）	83,305	64,690
土地	2,960,856	2,960,856
リース資産	282,235	1,047,372
減価償却累計額	△4,522	△38,504
リース資産（純額）	277,712	1,008,867
建設仮勘定	217,270	386,100
有形固定資産合計	10,785,485	11,619,399
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	178,898	140,257
その他	517,504	518,011
無形固定資産合計	2,593,937	2,555,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,206	1,067,318
長期貸付金	9,682	8,003
繰延税金資産	21,112	23,937
退職給付に係る資産	93,073	19,214
差入保証金	749,799	716,013
長期前払費用	5,877	4,426
その他	96,253	96,156
貸倒引当金	△3,602	△3,601
投資その他の資産合計	2,078,402	1,931,467
固定資産合計	15,457,825	16,106,671
資産合計	24,149,155	24,717,430

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,755,817	1,750,672
短期借入金	1,471,738	1,209,094
未払費用	55,140	56,241
未払法人税等	28,209	125,753
賞与引当金	233,721	234,075
役員賞与引当金	2,250	1,900
その他	336,357	374,098
流動負債合計	3,883,235	3,751,836
固定負債		
長期借入金	3,176,182	3,907,174
繰延税金負債	199,053	154,589
退職給付に係る負債	929,598	956,627
その他	150,527	119,283
固定負債合計	4,455,361	5,137,674
負債合計	8,338,597	8,889,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,786,732	11,969,329
自己株式	△585,825	△585,825
株主資本合計	15,171,138	15,353,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,084	205,707
為替換算調整勘定	97,001	56,451
退職給付に係る調整累計額	46,944	△23,516
その他の包括利益累計額合計	397,031	238,642
非支配株主持分	242,388	235,542
純資産合計	15,810,558	15,827,919
負債純資産合計	24,149,155	24,717,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	22,315,112	22,050,536
営業原価		
下払作業費	4,994,075	4,599,948
運送費	8,474,231	8,781,137
再保管料	821,249	707,521
施設使用料	885,186	783,122
減価償却費	619,681	608,622
給与及び手当	2,201,545	2,145,585
賞与引当金繰入額	171,309	169,027
退職給付費用	121,860	138,113
その他	1,965,016	1,906,515
営業原価合計	20,254,157	19,839,594
営業総利益	2,060,955	2,210,941
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	924,743	930,978
賞与引当金繰入額	62,411	65,047
役員賞与引当金繰入額	2,250	1,900
退職給付費用	42,850	58,834
租税公課	31,803	43,153
減価償却費	40,638	35,402
貸倒引当金繰入額	11	△262
その他	634,955	645,227
販売費及び一般管理費合計	1,739,665	1,780,281
営業利益	321,289	430,659
営業外収益		
受取利息	4,049	2,358
受取配当金	39,136	40,316
不動産賃貸料	15,255	15,077
その他	25,932	17,536
営業外収益合計	84,374	75,289
営業外費用		
支払利息	57,738	54,350
営業外費用合計	57,738	54,350
経常利益	347,925	451,598

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2,591	6,550
特別利益合計	2,591	6,550
特別損失		
固定資産売却損	327	—
固定資産除却損	12,460	7,676
厚生年金基金解散損	—	7,435
役員退職慰労金	—	3,028
減損損失	606,765	—
投資有価証券評価損	1,606	—
営業所閉鎖損失	68,558	—
特別損失合計	689,718	18,140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△339,202	440,008
法人税、住民税及び事業税	71,731	144,979
法人税等調整額	△182,011	10,999
法人税等合計	△110,279	155,979
当期純利益又は当期純損失（△）	△228,923	284,029
非支配株主に帰属する当期純利益	17,451	10,177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△246,374	273,851

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△228,923	284,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,954	△47,377
為替換算調整勘定	76,404	△57,084
退職給付に係る調整額	47,127	△70,461
その他の包括利益合計	180,486	△174,923
包括利益	△48,436	109,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△88,122	115,463
非支配株主に係る包括利益	39,685	△6,357



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	12,109,153	△585,825	15,493,559
当期変動額					
剰余金の配当			△76,046		△76,046
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△246,374		△246,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△322,420	—	△322,420
当期末残高	2,108,000	1,862,230	11,786,732	△585,825	15,171,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	196,130	42,832	△182	238,779	203,191	15,935,530
当期変動額						
剰余金の配当						△76,046
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△246,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,954	54,169	47,127	158,252	39,196	197,449
当期変動額合計	56,954	54,169	47,127	158,252	39,196	△124,971
当期末残高	253,084	97,001	46,944	397,031	242,388	15,810,558

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	11,786,732	△585,825	15,171,138
当期変動額					
剰余金の配当			△91,255		△91,255
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			273,851		273,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	182,596	—	182,596
当期末残高	2,108,000	1,862,230	11,969,329	△585,825	15,353,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	253,084	97,001	46,944	397,031	242,388	15,810,558
当期変動額						
剰余金の配当						△91,255
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						273,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,377	△40,549	△70,461	△158,388	△6,846	△165,235
当期変動額合計	△47,377	△40,549	△70,461	△158,388	△6,846	17,361
当期末残高	205,707	56,451	△23,516	238,642	235,542	15,827,919

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△339,202	440,008
減価償却費	735,046	707,725
減損損失	606,765	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,776	△262
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,851	354
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	300	△350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,936	△2,279
受取利息及び受取配当金	△43,186	△42,675
支払利息	57,738	54,350
固定資産除却損	12,460	7,676
固定資産売却損益(△は益)	△2,263	△6,550
投資有価証券評価損益(△は益)	1,606	—
売上債権の増減額(△は増加)	△120,140	120,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,391	△5,144
その他	△108,743	△23,536
小計	717,126	1,250,074
利息及び配当金の受取額	43,995	42,567
利息の支払額	△59,464	△55,533
法人税等の支払額	△124,417	△55,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,240	1,181,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△41,705	△26,493
有形固定資産の取得による支出	△967,230	△1,388,418
無形固定資産の取得による支出	△27,894	△12,989
有形固定資産の売却による収入	8,755	13,254
投資有価証券の取得による支出	△3,237	△38,935
長期貸付金の回収による収入	567,446	1,679
差入保証金の差入による支出	△1,295	△1,464
差入保証金の回収による収入	51,430	32,428
その他	△1,539	4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,269	△1,416,883

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△407	△143
長期借入れによる収入	500,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	△499,508	△771,508
配当金の支払額	△76,046	△91,255
非支配株主への配当金の支払額	△489	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,450	376,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,146	△29,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,667	111,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,436,561	4,556,229
現金及び現金同等物の期末残高	4,556,229	4,667,556

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………5社

川西ファインサービス（株）、川西港運（株）、（株）メイサク、川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司、泰国川西（株）

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、海外の連結子会社川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司、泰国川西株式会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、当社の建物及び一部資産は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

在外連結子会社は定額法

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,420,221千円	2,379,001千円
土地	846,560	2,033,279
計	3,266,782	4,412,281

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,787,690千円	2,716,182千円
計	2,787,690	2,716,182

(連結損益計算書関係)

## 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,591千円	6,550千円
計	2,591	6,550

## 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	189千円	－千円
工具、器具及び備品	138	－
計	327	－

## 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,558千円	777千円
機械装置及び運搬具	4,242	6,510
工具、器具及び備品	659	388
計	12,460	7,676

## 4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神戸市中央区	営業所	建物及び構築物

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

当該営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	606,765千円
計	606,765千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	68,826千円	△77,236千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	68,826	△77,236
税効果額	△11,871	29,859
その他有価証券評価差額金	56,954	△47,377
為替換算調整勘定：		
当期発生額	76,404	△57,084
組替調整額	—	—
税効果調整前	76,404	△57,084
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	76,404	△57,084
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	51,913	△127,871
組替調整額	17,661	24,704
税効果調整前	69,575	△103,166
税効果額	△22,447	32,705
退職給付に係る調整額	47,127	△70,461
その他の包括利益合計	180,486	△174,923

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	—	—	8,258
合計	8,258	—	—	8,258
自己株式				
普通株式	653	—	—	653
合計	653	—	—	653

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成26年9月30日	平成26年12月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	—	—	8,258
合計	8,258	—	—	8,258
自己株式				
普通株式	653	—	—	653
合計	653	—	—	653

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	45,627	6	平成27年9月30日	平成27年12月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,120,170千円	4,846,875千円
有価証券勘定	600,128	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△164,070	△179,319
現金及び現金同等物	4,556,229	4,667,556

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	675,675	291,867	383,808
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	675,675	291,867	383,808
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,200	42,328	△10,128
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,200	42,328	△10,128
合計		707,875	334,195	373,679

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	608,926	295,407	313,519
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	608,926	295,407	313,519
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,140	42,328	△17,188
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,140	42,328	△17,188
合計		634,066	337,736	296,330

- (注) 1. 前連結会計年度において、有価証券について1,606千円（その他有価証券で時価のないもの）減損処理を行っております。
2. 減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 退職一時金制度

当社と国内連結子会社は、退職金支給規定に基づく退職金一時金制度を採用しております。

## (2) 確定給付企業年金制度

当社は退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

## (3) 厚生年金基金

国内連結子会社1社（川西港運株式会社）は、兵庫県トラック運輸厚生年金基金（昭和45年12月1日加入）を採用しております。なお、同厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金制度であります。

## (4) 海外の連結子会社2社は、確定給付型の制度はありません。

## (5) 国内連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,528,639 千円	1,580,052 千円
勤務費用	86,896	92,890
利息費用	22,929	18,960
数理計算上の差異の発生額	83,283	105,146
退職給付の支払額	△141,697	△159,130
退職給付債務の期末残高	1,580,052	1,637,919

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,056,927 千円	1,223,248 千円
期待運用収益	15,853	14,678
数理計算上の差異の発生額	135,196	△46,082
事業主からの拠出額	98,497	98,042
退職給付の支払額	△83,227	△100,474
年金資産の期末残高	1,223,248	1,189,413

## (3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	443,325 千円	479,722 千円
退職給付費用	45,891	46,210
退職給付の支払額	△9,494	△37,024
退職給付に係る負債の期末残高	479,722	488,907

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,130,175 千円	1,170,199 千円
年金資産	△1,223,248	△1,189,413
	△93,073	△19,214
非積立型制度の退職給付債務	929,598	956,627
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	836,525	937,412
退職給付に係る負債	929,598	956,627
退職給付に係る資産	△93,073	△19,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	836,525	937,412

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	132,787 千円	139,100 千円
利息費用	22,929	18,960
期待運用収益	△15,853	△14,678
数理計算上の差異の費用処理額	17,661	48,062
確定給付制度に係る退職給付費用	157,525	191,444

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△69,575 千円	103,166 千円
合計	△69,575	103,166

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△69,291 千円	33,875 千円
合計	△69,291	33,875

- (8) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	47 %	46 %
株式	46	43
その他	7	11
合計	100	100

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.8%
予想昇給率	1.2%～3.5%	1.2%～3.5%
長期期待運用収益率	1.2%	0.8%

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度8,191千円、当連結会計年度7,813千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額（百万円）	33,764	37,143
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（百万円）	46,576	46,421
差引額（百万円）	△12,811	△9,277

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.47%	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度	0.48%	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## (3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理した金額は前連結会計年度3,785千円、当連結会計年度3,892千円であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,940千円	73,736千円
未払役員退職慰労金	17,960	6,109
退職給付に係る負債	329,224	279,296
繰越欠損金	—	6,008
未払事業税等	11,470	19,482
固定資産償却限度超過額（減損損失含む）	235,698	195,208
その他	26,138	56,921
繰延税金資産小計	698,433	636,763
評価性引当額	△144,701	△136,933
繰延税金資産合計	553,732	499,830
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	492,509	447,038
その他有価証券評価差額金	120,482	90,623
退職給付に係る資産	30,016	—
その他	380	240
繰延税金負債合計	643,389	537,901
繰延税金負債の純額	89,656	38,071

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	△0.8
住民税均等割額等	△0.3	0.6
一時差異に対する未認識税効果	△1.6	△0.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.0	1.1
その他	1.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	35.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4,004千円減少し、法人税等調整額が376千円、その他有価証券評価差額金が4,947千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が565千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,563,977	3,601,228	22,165,205	149,906	22,315,112	—	22,315,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	46,971	46,971	△46,971	—
計	18,563,977	3,601,228	22,165,205	196,878	22,362,084	△46,971	22,315,112
セグメント利益	887,578	56,049	943,628	47,983	991,611	△670,321	321,289
その他の項目							
減価償却費	669,444	10,293	679,738	14,779	694,518	40,528	735,046
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	384,442	8,116	392,558	344,995	737,553	18,423	755,976

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,119,054	3,716,844	21,835,898	214,637	22,050,536	—	22,050,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	51,584	51,584	△51,584	—
計	18,119,054	3,716,844	21,835,898	266,222	22,102,120	△51,584	22,050,536
セグメント利益	968,349	39,097	1,007,446	91,689	1,099,136	△668,476	430,659
その他の項目							
減価償却費	619,905	9,010	628,915	52,406	681,321	26,403	707,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	523,651	6,688	530,340	805,417	1,335,757	13,303	1,349,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△670,722	△668,689
その他の調整額	400	213
合計	△670,321	△668,476

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	40,896	26,757
その他の調整額	△368	△353
合計	40,528	26,403

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	18,423	13,303
合計	18,423	13,303

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりませんので、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	606,765	—	—	—	606,765

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,047円20銭	2,050円34銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△32円40銭	36円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△246,374	273,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△246,374	273,851
期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,913,321	3,557,326
受取手形	95,925	87,027
営業未収入金	2,901,922	2,858,461
有価証券	600,128	—
前払費用	116,639	92,715
繰延税金資産	79,467	86,183
立替金	412,420	375,158
その他	26,380	22,353
貸倒引当金	△1,023	△771
流動資産合計	7,145,181	7,078,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,288,985	20,461,637
減価償却累計額	△13,573,951	△13,998,700
建物（純額）	6,715,034	6,462,937
構築物	753,031	753,703
減価償却累計額	△655,771	△671,767
構築物（純額）	97,260	81,936
機械及び装置	3,977,255	4,159,556
減価償却累計額	△3,633,604	△3,613,703
機械及び装置（純額）	343,651	545,852
車両運搬具	520,503	509,076
減価償却累計額	△465,338	△434,533
車両運搬具（純額）	55,164	74,542
工具、器具及び備品	577,774	575,980
減価償却累計額	△517,571	△526,043
工具、器具及び備品（純額）	60,202	49,936
土地	2,931,626	2,931,626
リース資産	282,235	1,047,372
減価償却累計額	△4,522	△38,504
リース資産（純額）	277,712	1,008,867
建設仮勘定	217,270	386,100
有形固定資産合計	10,697,922	11,541,798
無形固定資産		
借地権	493,967	493,967
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	178,013	139,356
その他	22,479	22,992
無形固定資産合計	2,591,995	2,553,851

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,780	1,017,118
関係会社株式	386,581	422,089
出資金	5,650	5,650
従業員に対する長期貸付金	6,042	4,703
長期貸付金	3,640	3,300
長期前払費用	5,375	3,981
差入保証金	745,576	711,832
その他	46,203	46,106
貸倒引当金	△3,602	△3,601
投資その他の資産合計	2,286,246	2,211,180
固定資産合計	15,576,164	16,306,831
資産合計	22,721,346	23,385,286
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,740	83,551
営業未払金	1,785,727	1,767,583
短期借入金	700,230	700,086
1年内返済予定の長期借入金	771,508	509,008
未払金	149,137	269,954
未払費用	38,614	39,791
未払法人税等	7,700	121,980
前受金	23,177	18,302
預り金	110,889	52,366
賞与引当金	175,737	179,972
流動負債合計	3,859,463	3,742,596
固定負債		
長期借入金	3,176,182	3,907,174
繰延税金負債	176,285	164,729
退職給付引当金	548,593	543,394
その他	150,527	119,283
固定負債合計	4,051,588	4,734,582
負債合計	7,911,052	8,477,178

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	1,033,147	1,013,854
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	434,891	599,280
利益剰余金合計	11,173,015	11,318,111
自己株式	△585,825	△585,825
株主資本合計	14,557,421	14,702,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,872	205,590
評価・換算差額等合計	252,872	205,590
純資産合計	14,810,293	14,908,107
負債純資産合計	22,721,346	23,385,286

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
普通倉庫保管料	3,627,007	3,624,292
冷蔵倉庫保管料	751,203	796,354
普通倉庫荷役料	2,379,463	2,346,132
冷蔵倉庫荷役料	282,354	271,165
港運及び関連収入	2,224,612	1,952,185
運送収入	6,913,462	6,997,618
その他	4,813,363	4,692,073
<b>営業収益合計</b>	<b>20,991,467</b>	<b>20,679,821</b>
<b>営業原価</b>		
下払作業費	4,241,523	3,992,342
貨物陸揚料	596,037	521,526
運送費	8,030,534	8,248,457
支払手数料	575,096	474,266
再保管料	821,076	711,063
貨物保険料	22,511	23,732
荷役用具費	125,876	135,201
動力費	446,568	421,784
副資材費	23,595	32,356
施設使用料	881,235	779,097
修繕費	151,048	143,070
租税公課	234,295	226,407
減価償却費	588,798	579,277
給与及び手当	1,356,911	1,369,800
賞与引当金繰入額	115,219	116,230
退職給付費用	82,699	102,930
福利厚生費	233,897	239,541
業務委託費	302,465	229,883
旅費及び交通費	42,093	39,826
通信費	67,355	72,242
事務用品費	166,175	162,992
その他	83,479	94,903
<b>営業原価合計</b>	<b>19,188,493</b>	<b>18,716,935</b>
<b>営業総利益</b>	<b>1,802,974</b>	<b>1,962,885</b>



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,617	120,786
給料及び手当	683,128	694,362
賞与引当金繰入額	60,517	63,741
退職給付費用	39,777	52,751
福利厚生費	144,591	144,909
業務委託費	38,443	40,431
交際費	17,638	21,415
旅費及び交通費	62,985	70,590
通信費	33,109	30,659
事務用品費	79,611	70,661
借地借家料	88,411	88,186
減価償却費	34,567	29,592
租税公課	31,542	43,008
修繕費	6,208	3,544
貸倒引当金繰入額	39	△253
その他	103,475	111,242
販売費及び一般管理費合計	1,563,665	1,585,632
営業利益	239,308	377,253
営業外収益		
受取利息	2,627	643
有価証券利息	768	455
受取配当金	41,467	43,600
不動産賃貸料	15,014	14,987
その他	17,872	11,334
営業外収益合計	77,749	71,021
営業外費用		
支払利息	57,681	54,288
その他	—	8,893
営業外費用合計	57,681	63,182
経常利益	259,375	385,091

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,319	1,859
特別利益合計	1,319	1,859
特別損失		
固定資産売却損	323	—
固定資産除却損	12,321	7,613
減損損失	606,765	—
投資有価証券評価損	1,606	—
営業所閉鎖損失	77,774	—
特別損失合計	698,791	7,613
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△438,096	379,337
法人税、住民税及び事業税	41,722	131,450
法人税等調整額	△184,429	11,534
法人税等合計	△142,706	142,985
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,389	236,351

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,023,289	8,400,000	816,184	11,544,451
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩						△41,376		41,376	—
固定資産圧縮積立 金の積立						51,234		△51,234	—
剰余金の配当								△76,046	△76,046
当期純利益又は当 期純損失（△）								△295,389	△295,389
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,857	—	△381,293	△371,435
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,033,147	8,400,000	434,891	11,173,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△585,825	14,928,856	195,939	195,939	15,124,795
当期変動額					
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立 金の積立		—			—
剰余金の配当		△76,046			△76,046
当期純利益又は当 期純損失（△）		△295,389			△295,389
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			56,933	56,933	56,933
当期変動額合計	—	△371,435	56,933	56,933	△314,501
当期末残高	△585,825	14,557,421	252,872	252,872	14,810,293

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,033,147	8,400,000	434,891	11,173,015
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△43,379		43,379	-
固定資産圧縮積立金の積立						24,086		△24,086	-
剰余金の配当								△91,255	△91,255
当期純利益又は当期純損失(△)								236,351	236,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△19,292	-	164,389	145,096
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,013,854	8,400,000	599,280	11,318,111

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△585,825	14,557,421	252,872	252,872	14,810,293
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△91,255			△91,255
当期純利益又は当期純損失(△)		236,351			236,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△47,282	△47,282	△47,282
当期変動額合計	-	145,096	△47,282	△47,282	97,813
当期末残高	△585,825	14,702,517	205,590	205,590	14,908,107

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

金城倉庫 定額法

その他 建物は定額法

その他は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械及び装置 12年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,420,221千円	2,379,001千円
土地	846,560	2,033,279
計	3,266,782	4,412,281

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,787,690千円	2,716,182千円
計	2,787,690	2,716,182

2. 関係会社項目

関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	45,000千円	35,000千円
営業未払金	265,412	189,570

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
泰国川西（株）	7,400千円	6,380千円
計	7,400	6,380

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する営業費用	2,195,601千円	1,866,945千円
関係会社よりの受取配当金	2,531	3,311

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	1,319千円	1,859千円
計	1,319	1,859

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	147千円	－千円
車両運搬具	38	－
工具、器具及び備品	138	－
計	323	－

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,638千円	565千円
構築物	5,919	212
機械及び装置	4,242	4,438
車両運搬具	0	2,008
工具、器具及び備品	520	388
計	12,321	7,613

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式422,089千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式386,581千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	58,028千円	55,449千円
未払役員退職慰労金	17,960	6,109
退職給付引当金	177,358	166,266
未払事業税等	10,829	19,804
固定資産償却限度超過額（減損損失含む）	235,698	195,208
投資有価証券等評価損	21,323	20,219
貸倒引当金	1,414	1,338
その他	18,987	18,876
繰延税金資産小計	541,603	483,273
評価性引当額	△25,540	△24,217
繰延税金資産合計	516,063	459,056
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	492,509	447,038
その他有価証券評価差額金	120,371	90,564
繰延税金負債合計	612,881	537,602
繰延税金負債の純額	96,818	78,545

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.4	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	△1.2
住民税均等割額等	△3.7	4.3
一時差異に対する未認識税効果	△0.1	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.1	△0.1
その他	0.4	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	37.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が5,185千円、法人税等調整額が239千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,945千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

平成28年3月28日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後および執行役員制度導入後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。